



国民は増税反対で「決断」のとき



福田首相は、6月17日(外国通信社と記者会見を)いるから、なごといつものです。おこなった際、「消費税の増税を決断しないといけいまこそ国民が増税反対の決意を「決断」するとなない大事な時期だ」とのべました。

その理由は、高齢化社会なのに、ヨーロッパなど 拡大と「NO消費税」の普及で、草の根から反撃の比べて消費税が低い、大変な財政赤字をかかえて 世論をおこしましょう。

梅村早江子さんが談話

全国の会の梅村早江子事務局長は、福田首相の発言に対して、いまの談話を発表しました。

消費税増税が社会保障のためだと

いつのまにかしです。後期高齢者のためにつかわれていないことを医療制度への怒りが広がっています。感した。(消費税を)返せといいた「母子加算廃止はやめてください」と怒っています。

消費税は1%で二・五兆円の財源を生み出されます。財界は法人税の

ピンポン玉投票、「反対」が圧倒

福田首相が「増税を決断のとき」と発言した直後の6月24日の巣鴨駅前では、全国の会が準備したピンポン玉投票がおこなわれました(写真)

51パーが消費税増税に反対

NHK世論調査

NHKが6月初めにおこなった世論調査によると、社会保障の財源を確保するために、来年度の税制改正で、消費税を引き上げるかどうか、賛否を聞いたところ、「賛成」が22%に対して、「反対」が51%と「賛成」を大きく上まわりました。

共同通信の調査では70%が反対

共同通信が3月に行った世論調査では、財政再建や社会保障



減税や年金や社会保障料の企業負担を減らす財源にしたいのです(「しんぶん赤旗」6月19日)。

重ねて夏季募金へのご協力のお願い

消費税の増税を許すかどうか、重要な局面を迎えました。東京の会では、全国の会が作成したパンフレットとブックレットの普及を中心に、草の根から増税反対の世論と運動をひろげるために全力をつくす決意です。

活動の強化のためには、どうしても一定の経費が欠かせません。会費のない会として、会員みなさまの募金と宣伝グッズの普及が唯一の財源です。振込み用紙を同封させていただきましたので、よろしくご協力ください。なお、すでにご協力くださった方には、同封しておりません。

資料集「福祉・年金と消費税」が好評です

東京の会では、この1年間に公表された財界とマスコミの年金と消費税に関する提言などを資料集として1冊にまとめました。

必要な事項が検索できるようCD-ROM版(PDF)とセットです。

A4 102頁、グラフや写真はカラーです。

すでに労働組合や各界連に参加

すでに労働組合や各界連に参加

